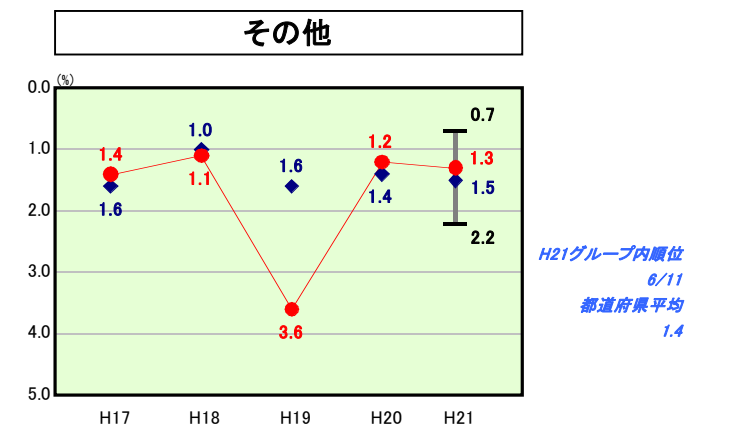
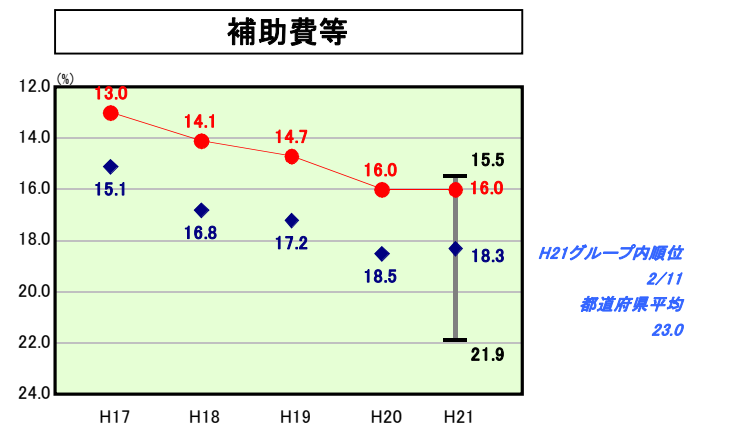
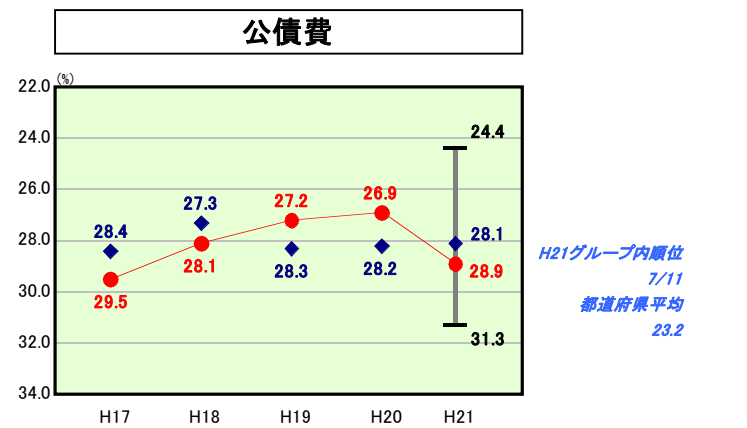
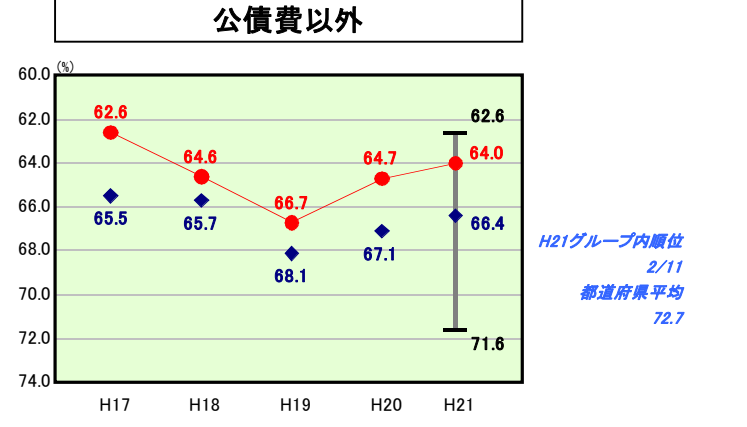
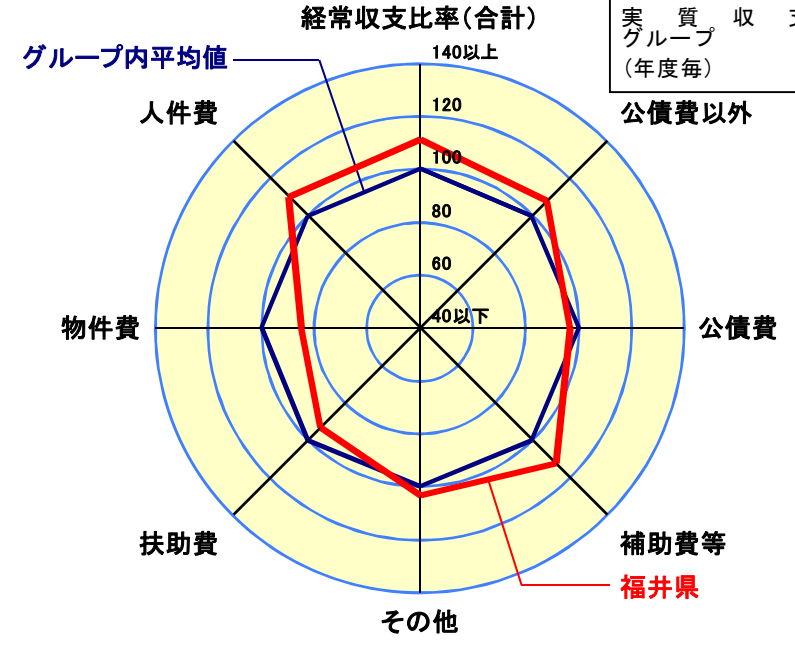
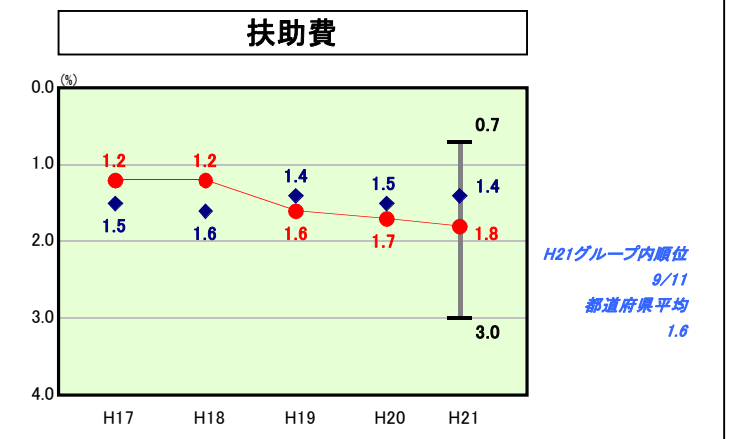
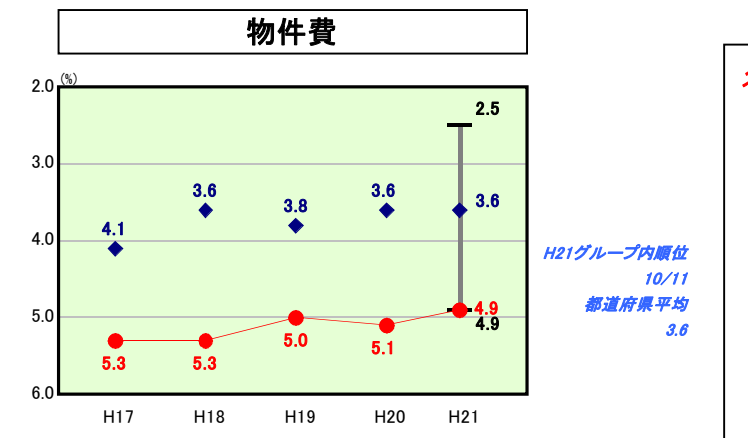
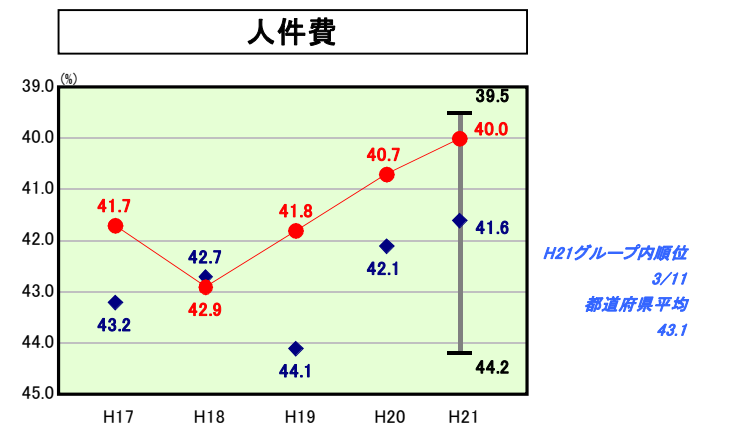
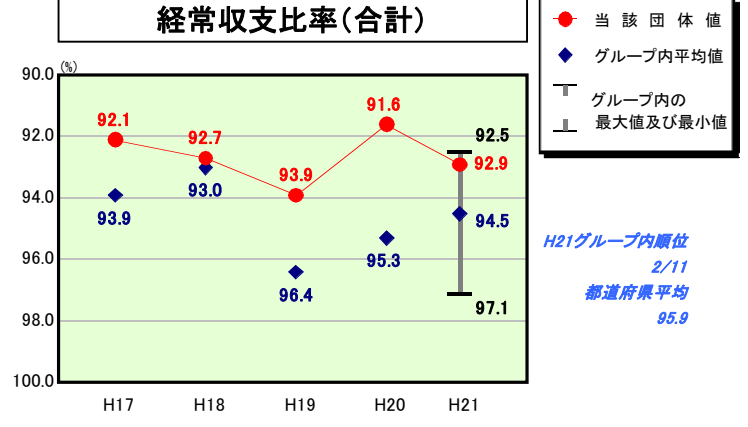


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	809,465人(H22.3.31現在)
面積	4,189.59km ²
標準財政規模	246,405,295千円
歳入総額	506,185,431千円
歳出総額	497,785,333千円
実質収支	4,054,230千円
グループ(年度毎)	H17 III H18 III H19 II H20 II H21 II



※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
 [Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満]

分析欄

【人件費】
 人件費に係る経常収支比率は、前年度から0.7ポイント減少し、19年度以降3年連続で減少している。これは、平成20年2月に策定した新行財政改革実行プランに基づき、適正な定員管理、給料表の水準引下げやアウトソーシングを進めてきた効果が表れたものである。ただし、今後、しばらくの間は退職者数が高止まりする見込みであり、退職手当が120億円台から130億円台で推移する見込みであることから、引き続き、職員数の削減、給与構造改革、手当の見直しなど歳出の抑制に努めていく。

【物件費】
 物件費に係る経常収支比率は、本県はIIグループおよび都道府県平均より高い水準で推移している。これは、本県がアウトソーシングの推進や指定管理者制度の導入に積極的に取り組んできたことも一因と考えられる。

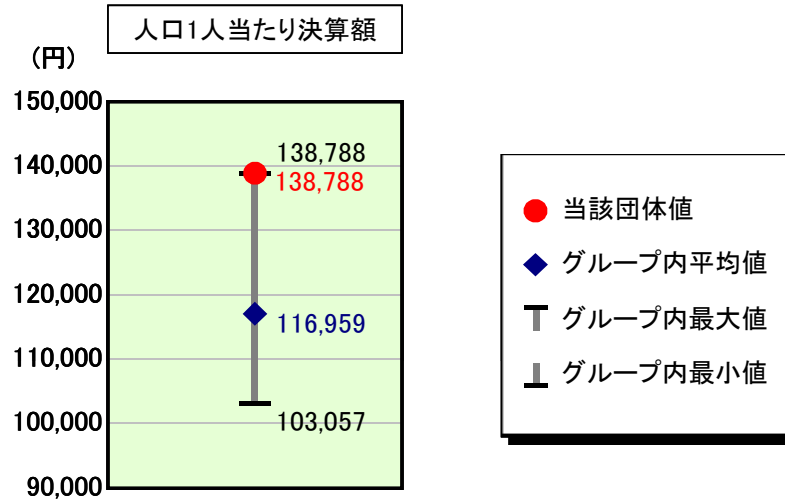
【公債費】
 公債費に係る経常収支比率は、臨時財政対策債の償還額の増加等により、2.0ポイント増加している。今後も、歳出の見直しによる新規の県債発行抑制や長期債の発行等を通じて、公債費の抑制に努める。

本県における経常収支比率は、昨年度に比べ悪化したものの、全国的に見ても平均を大きく上回っている。平成23年7月には第三次行財政改革実行プランを策定し、引き続き、施策や事務事業の見直し、歳出の合理化を進め、将来に向けて健全な財政運営を堅持する。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福井県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



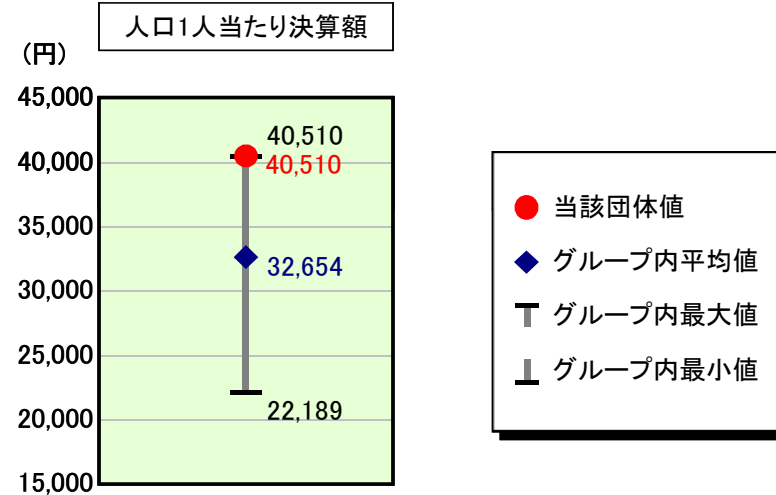
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	121,793,059	150,461	125,520	19.9
賃金(物件費)	723,499	894	626	42.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	30,705	38	636	▲ 94.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,761,161	2,176	1,961	11.0
▲退職金	▲ 11,964,794	▲ 14,781	▲ 11,792	25.3
合計	112,343,630	138,788	116,959	18.7

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,570.42	1,317.20	253.22
ラスパイレス指数	100.3	99.2	1.1

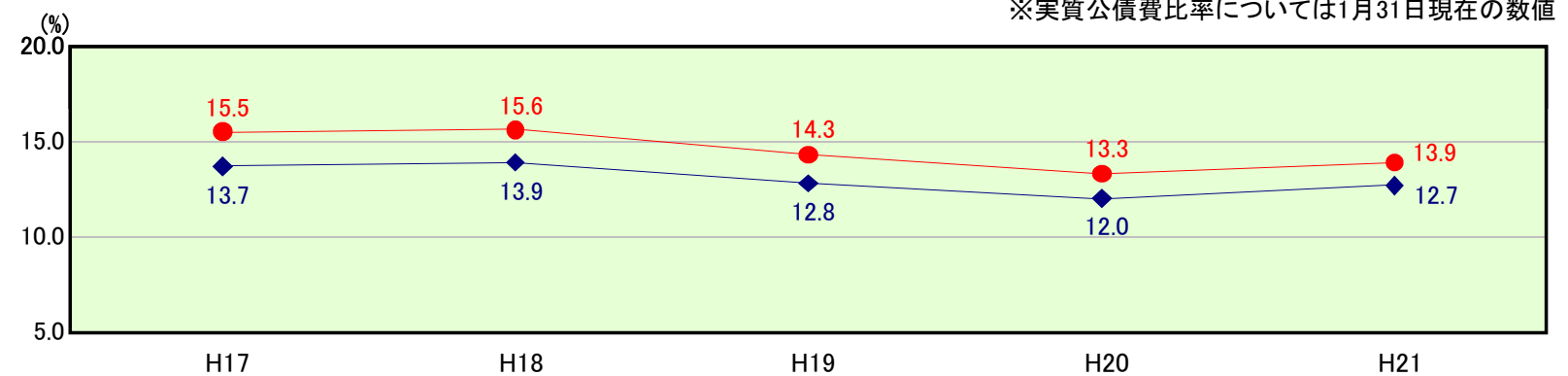
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	74,458,303	91,985	66,642	38.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	632	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	76,667	95	5,209	▲ 98.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,951,522	3,646	1,883	93.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	7	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,374,561	1,698	1,554	9.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	18,757	23	35	▲ 34.3
▲特定財源の額	▲ 3,155,217	▲ 3,898	▲ 2,843	37.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 42,933,450	▲ 53,039	▲ 40,465	31.1
合計	32,791,143	40,510	32,654	24.1

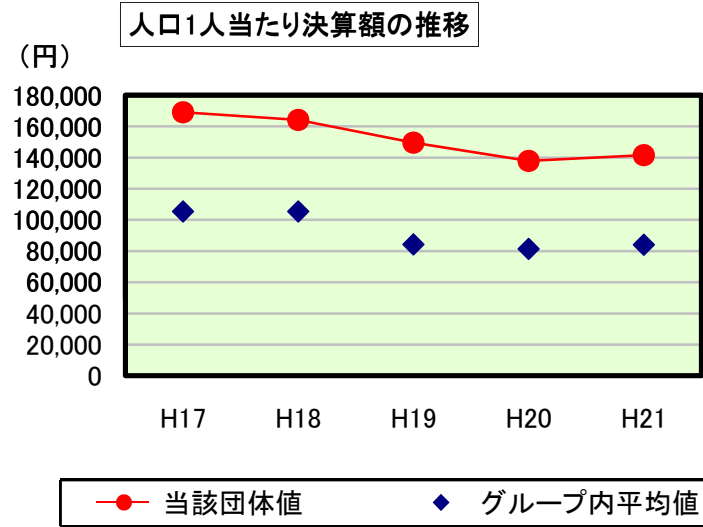
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福井県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	138,895,836	169,164	▲ 2.6	105,500	▲ 3.0	0.4
うち単独分	46,470,071	56,597	▲ 12.3	33,684	▲ 4.5	▲ 7.8
H18	134,398,520	164,212	▲ 2.9	105,352	▲ 0.1	▲ 2.8
うち単独分	53,210,351	65,014	14.9	35,033	4.0	10.9
H19	121,987,366	149,615	▲ 8.9	84,220	▲ 20.1	11.2
うち単独分	43,145,849	52,917	▲ 18.6	30,061	▲ 14.2	▲ 4.4
H20	112,066,015	137,937	▲ 7.8	81,474	▲ 3.3	▲ 4.5
うち単独分	42,458,383	52,260	▲ 1.2	26,088	▲ 13.2	12.0
H21	114,572,809	141,541	2.6	84,024	3.1	▲ 0.5
うち単独分	46,829,724	57,853	10.7	32,163	23.3	▲ 12.6
過去5年間平均	124,384,109	152,494	▲ 3.9	92,114	▲ 4.7	0.8
うち単独分	46,422,876	56,928	▲ 1.3	31,406	▲ 0.9	▲ 0.4